

令和3年度 福島再生・未来志向シンポジウム
～福島復興と脱炭素社会の実現に向かって～

地域循環共生圏の実現において重要な サステナビリティ経営戦略と福島における可能性

2021年12月3日

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
ディレクター 齊藤 三希子

自己紹介

地域資源を活用した持続可能な地域モデルの創出や、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、スマート農業、食のヘルスケア分野などのビジネス創出に取り組む。



EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
多摩大学ルール形成戦略研究所 客員研究員

氏名 齊藤 三希子

役職 ディレクター

専門領域

農林水産、食料安全保障、地域活性化、
未利用・再生可能エネルギーの活用、ESG、
サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、
AgriFoodTech

プロフィール

国内Sier、日系シンクタンクを経て現職。大学院で環境経済学を学ぶ。

地域資源を活用した持続可能な地域モデルの創出や、先進的な「農業×エネルギー」「食農×医療・福祉」「AgriFoodTech」などのビジネス策定に取り組む。

直近では、ESG投資、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、食料安全保障、食のヘルスケア分野などにおけるコンサルティング提案を行っている。

再生可能エネルギー開発支援や、産業界と行政を巻き込んだ地域活性化プランの戦略立案、食糧生産体制のイノベーション創造支援から、食文化にまつわる新たな消費需要の形成まで、さまざまな領域に活動の幅を広げている。

『Newspicks』にて「環境・エネルギー、食・農業」分野のプロピッカーとして活動中。

講演・執筆実績

<講演実績>

- ▶ 日刊工業新聞社共催講演会
- ▶ 日経エコロジー主催講演会
- ▶ J-WAVE 等

<書籍>

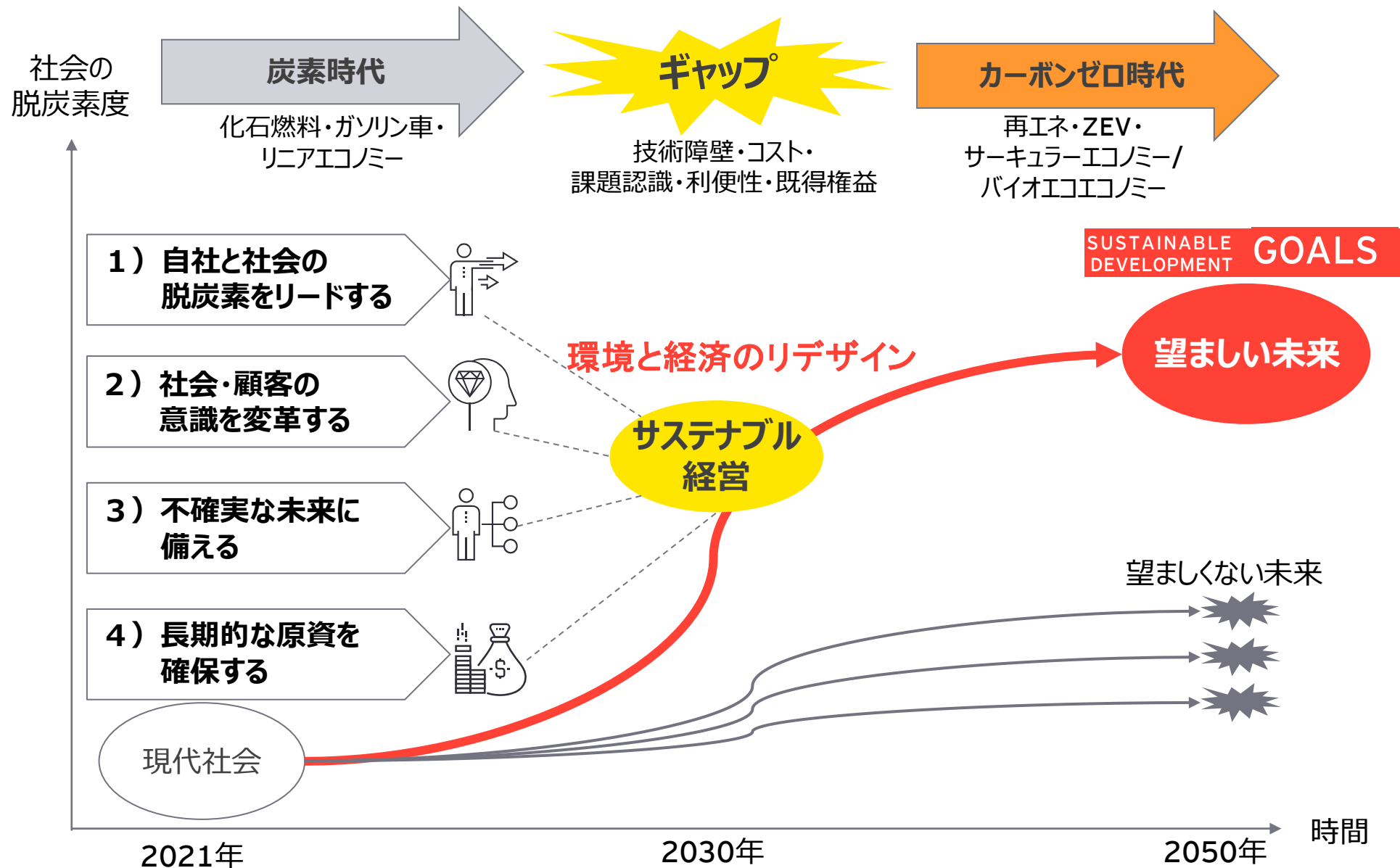
- ▶ 「代替タンパク質の現状と社会実装へ向けた取り組み」（2021年11月、情報機構）
- ▶ 「カーボンZERO 気候変動経営」（2021年6月、日経新聞出版） 等

<執筆実績>

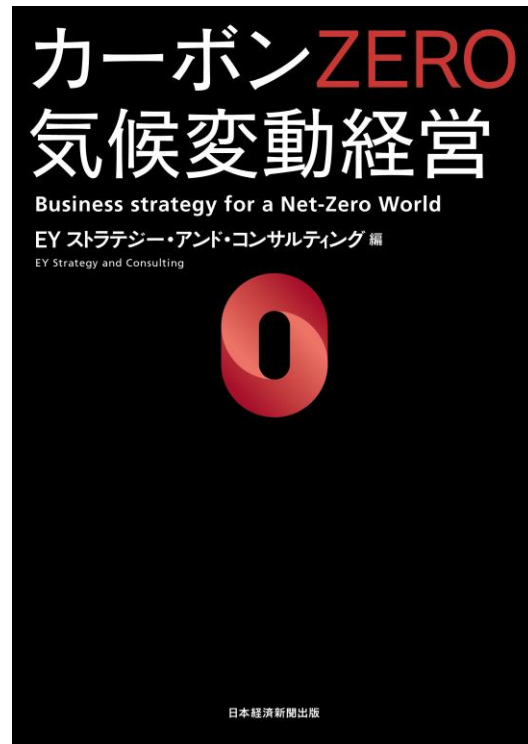
- ▶ 「日経産業新聞」（2019年12月11日～）戦略フォーサイト「バイオ革命」連載
- ▶ 「日経産業新聞」（2018年10月16日～）戦略フォーサイト「農&食テック革命」連載
- ▶ 日経BP社「テクノロジー・ロードマップ<環境農業・バイオエコノミー・農業ロボット・フェイクフード・精密農業・培養肉>」
- ▶ 環境ビジネス などで講演・執筆多数

EYのミッション

持続可能な社会への構造転換を実現すべく、グローバルや学術研究の最先端議論を踏まえたアイデアを創造し、社会課題解決型ビジネスのオポチュニティ創出の支援を実施する。



EYストラテジー・アンド・コンサルティングにて気候変動経営を論じた書籍「カーボンZERO 気候変動経営」が、2021年6月26日に日本経済新聞出版より発売。



「カーボンZERO 気候変動経営」

2021年6月18日、日本経済新聞出版 EYストラテジー・アンド・コンサルティング 編著

- 1章 気候変動をめぐる国際潮流 ―カーボンニュートラルを実現する社会経済変革
- 2章 気候変動と金融機関・投資家 ―投融資への変革圧力が変革を促す
- 3章 気候変動と経済安全保障
- 4章 気候変動経営 ―経済と環境を両立させる社会と企業経営の実現
- 5章 気候変動対応の事業変革 ―カーボンニュートラルでも稼ぐ方法
- 6章 TCFDシナリオ分析 ―気候変動リスクに強い企業になる方法
- 7章 脱炭素技術をサプライチェーンに取り入れる ―再エネ・水素・新技術
- 8章 気候変動とサーキュラーエコノミー
- 9章 気候変動と行動科学
- 10章 日本を救う「50 年経営」 ―長期的視点の経営で投融資家を味方に
- 11章 未来を共創する

【内容紹介】

2015 年のパリ協定採択以降、気候変動をめぐる潮流が世界で加速しています。

気候変動というアジェンダは、今後の企業経営にとって極めて重要な意味をもつようになっています。

一歩舵取りを誤れば、事業の競争力が削がれ、企業の存続が危ぶまれるリスクとなっているのです。

一方で、適切に自社を適合させることができれば、企業価値の向上と持続可能性の実現に寄与する機会にもなり得ます。気候変動にかかる情報は日々あらわれていますが、企業経営の目線から気候変動問題を論じている書籍は未だあまり見られません。

科学的根拠にもとづき人類社会に警鐘を鳴らすものや、将来について技術的な観点を中心に論じるものがほとんどです。本書の執筆に関わった私たちは、特に日本企業および産業が、気候変動をめぐる社会の動向を読み違え、対応を誤ることにより、国際的な競争力を阻害される事態を危惧しています。

本書は、経営層を中心に企業で働くビジネスパーソンが、自身の文脈に照らして気候変動問題を捉え、自社において取るべき対策を検討する契機となることを狙いとしています。

著者は、ESG 対応型の経済・経営への変革推進を支えるコンサルティングチームである、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社のストラテジックインパクト（SI） ESG エコノミクス・ストラテジー・チームのメンバーです。

小手先の対応では
失速は不可避。

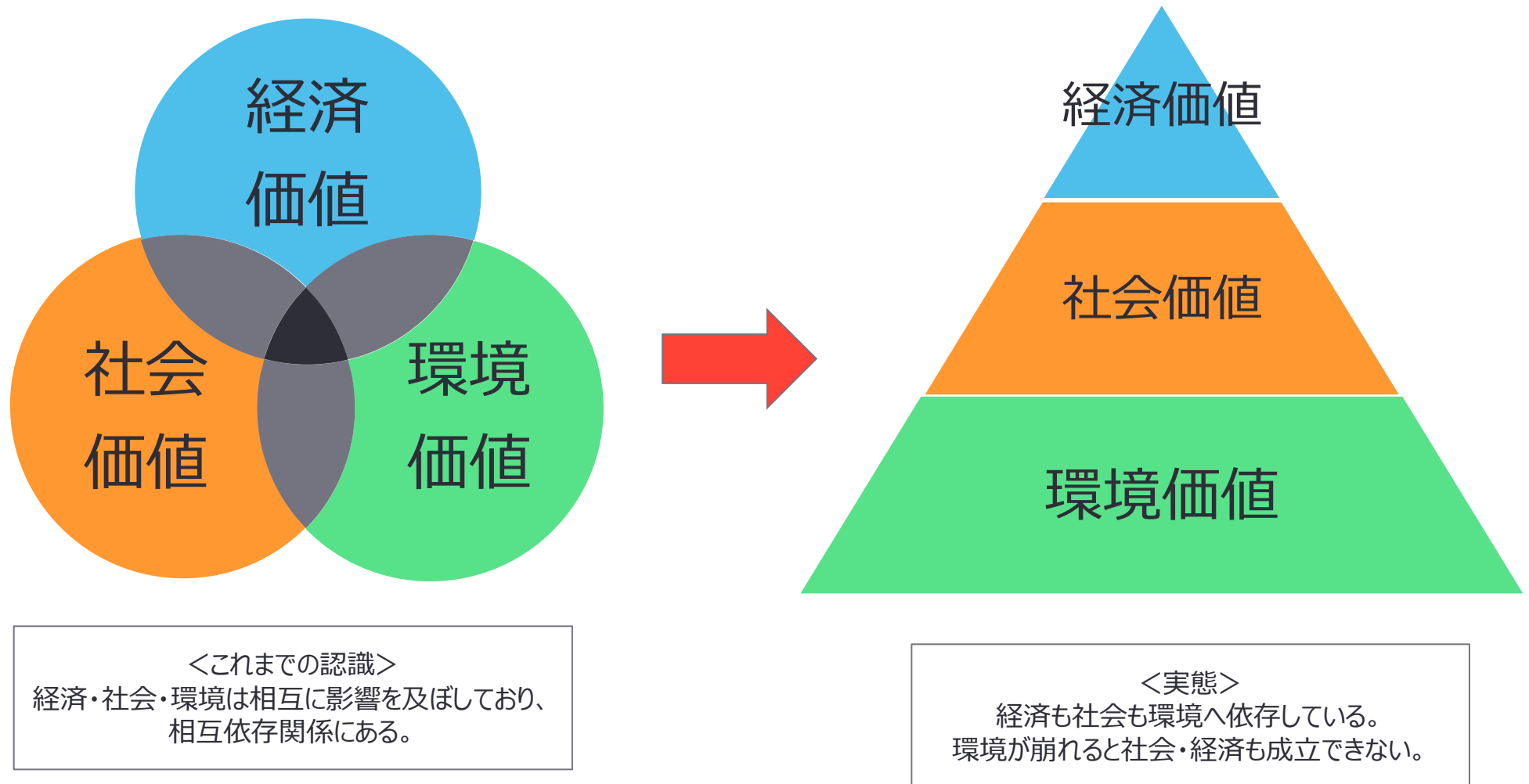
金融機関・投資家の動向 経済安全保障 利益を生み出す事業変革
TCFDシナリオ分析 脱炭素技術のサプライチェーンへの組み込み
サーキュラーエコノミー 行動科学の活用

日本経済新聞出版

サステナブル経営とは

あらゆる基盤である環境・社会を維持しながら、社会・経済を持続的に成長させるため、経営資源を再分配し、社会・経済の構造転換を図ること。

まずは、環境の上に社会があり、これが成り立ってこそ、経済が成り立つ。
環境が崩れると社会・経済も成立できなくなることを認識することが重要。



(出典) EY作成

サステナブル経営とは

経済活動は6つの資本を投入することにより回っているが
これまで自然・社会資本（外部不経済）はコストとして反映せず、短期的利益を確保してきた。

IPCCの第6次評価報告書（2021年8月）では、地球温暖化は疑う余地がないと公表。
外部不経済が自然の自浄作用の範囲をはるかに超えているという現実が明らかに。

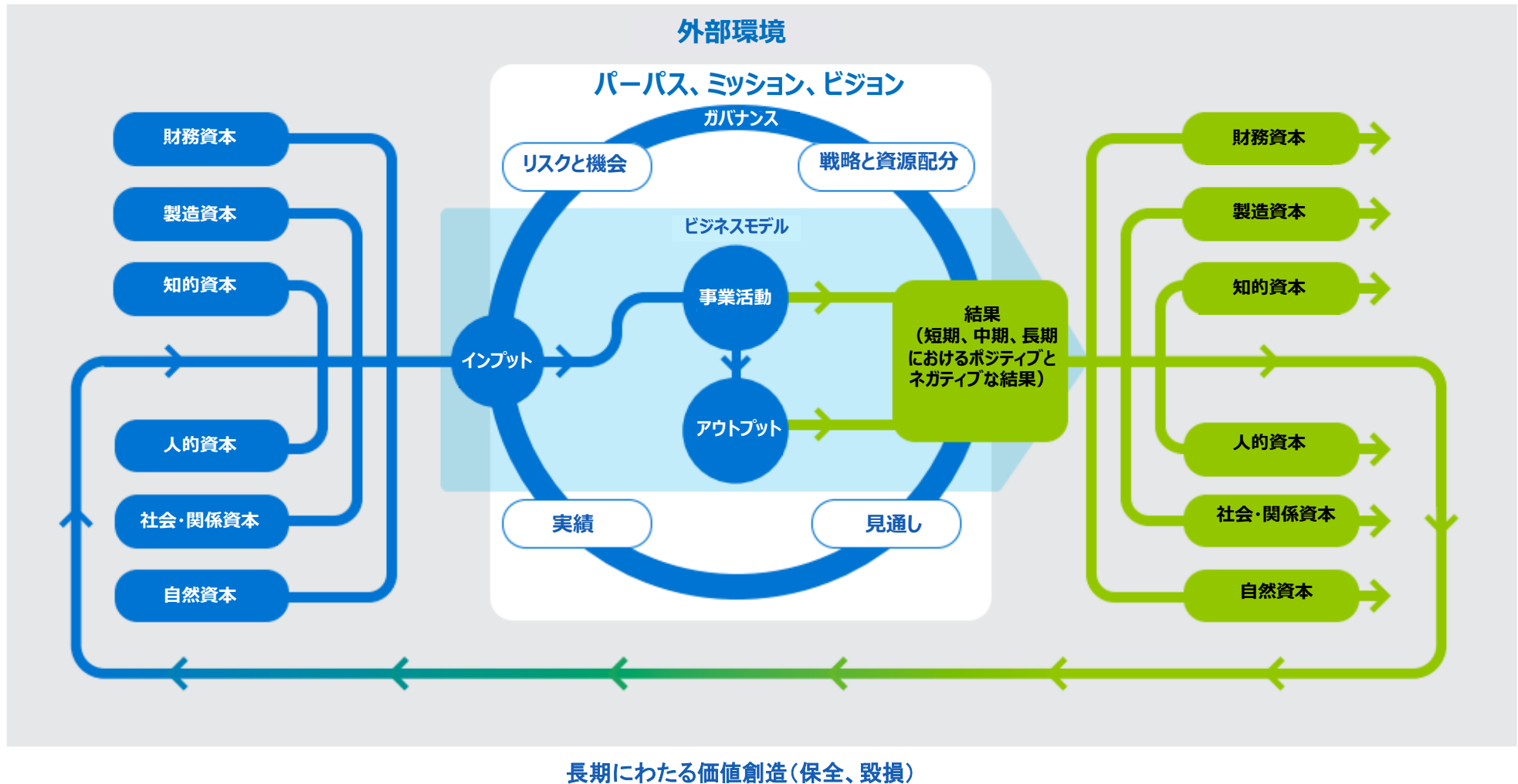
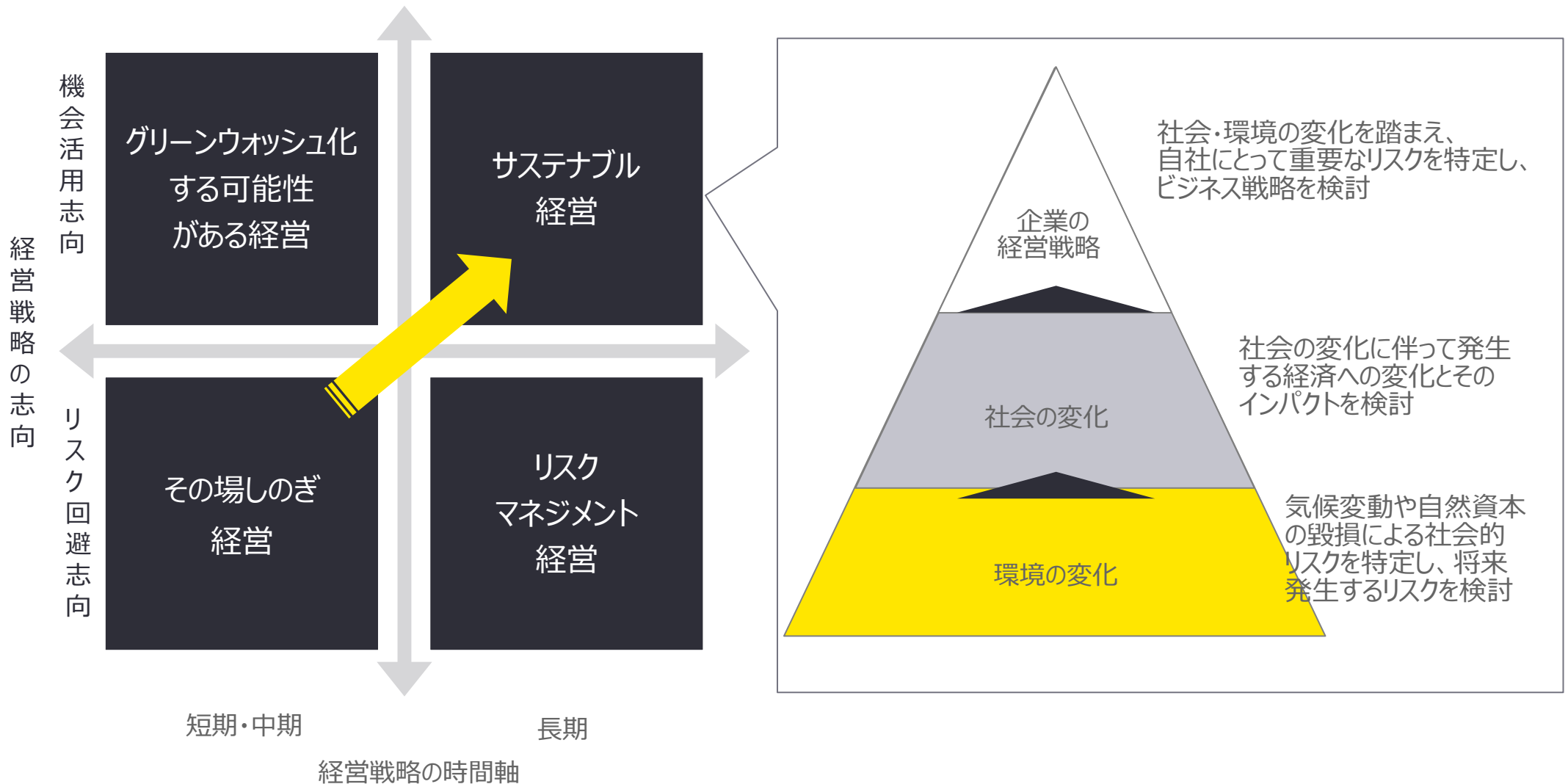


図 価値創造プロセス（価値が創出・保全・棄損されるプロセス）

（出典）IIRC,2021,INTERNATIONAL <IR> FRAMEWORKよりEY作成

サステナブル経営とは

将来発生する環境・社会の変化を踏まえてリスクを最小化しつつ、外部不経済を含めても持続的に成長できるトレードオンビジネスの創出に長期視点より資源配分。



サステナブル経営転換の阻害要因

不確実な時代の中、現状をしっかりと捉え直して再認識し、
自社が国際社会でどうやって生き残っていくか、ミッションを再定義することが必要。

特徴	
1 同調型経営	▶ 国際動向や政府政策による外部圧力によりサステナビリティに取り組んでいる ▶ 日本国内の他社に遅れたくはないが、“やらされ感”で取り組んでいるため、他社より抜きに出て取り組む必要がないと考えている
2 グリーンウォッシュ型経営	▶ すぐに対応可能な目先のサステナビリティには取り組んでいる ▶ 全てのことには対応できず、中には改善できず環境負荷をかけるものがあると考えている ▶ 経営・投資判断には、サステナビリティ基準が含まれていない
3 日本礼賛型経営	▶ 日本は「三方よし」の経営が根付いている、3Rや省エネに先進的に取り組んできた、明治維新のときのように日本はいざとなったら抜本的に改革できると考えている

福島のパテンシャル

“農業と環境のリ・デザインでお米のプラスチックをつくる！”ことをパーパスとして掲げているバイオマスレジングループは、食用に適さないお米を使ったバイオマスプラスチックを製造



日本発のお米のバイオマスプラスチック

「ライスレジン」は、お米（非食用）由来の国産バイオマスプラスチックです。食用に適さない古米、米菓メーカーなどで発生する破砕米など、飼料としても処理されず、廃棄されてしまうお米を新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクルします。



Biomass Resin Fukushima



資源米の栽培 開始

福島浜通りで
原風景の復活を
目指す



レジ袋



アメニティ



スプーン



箸



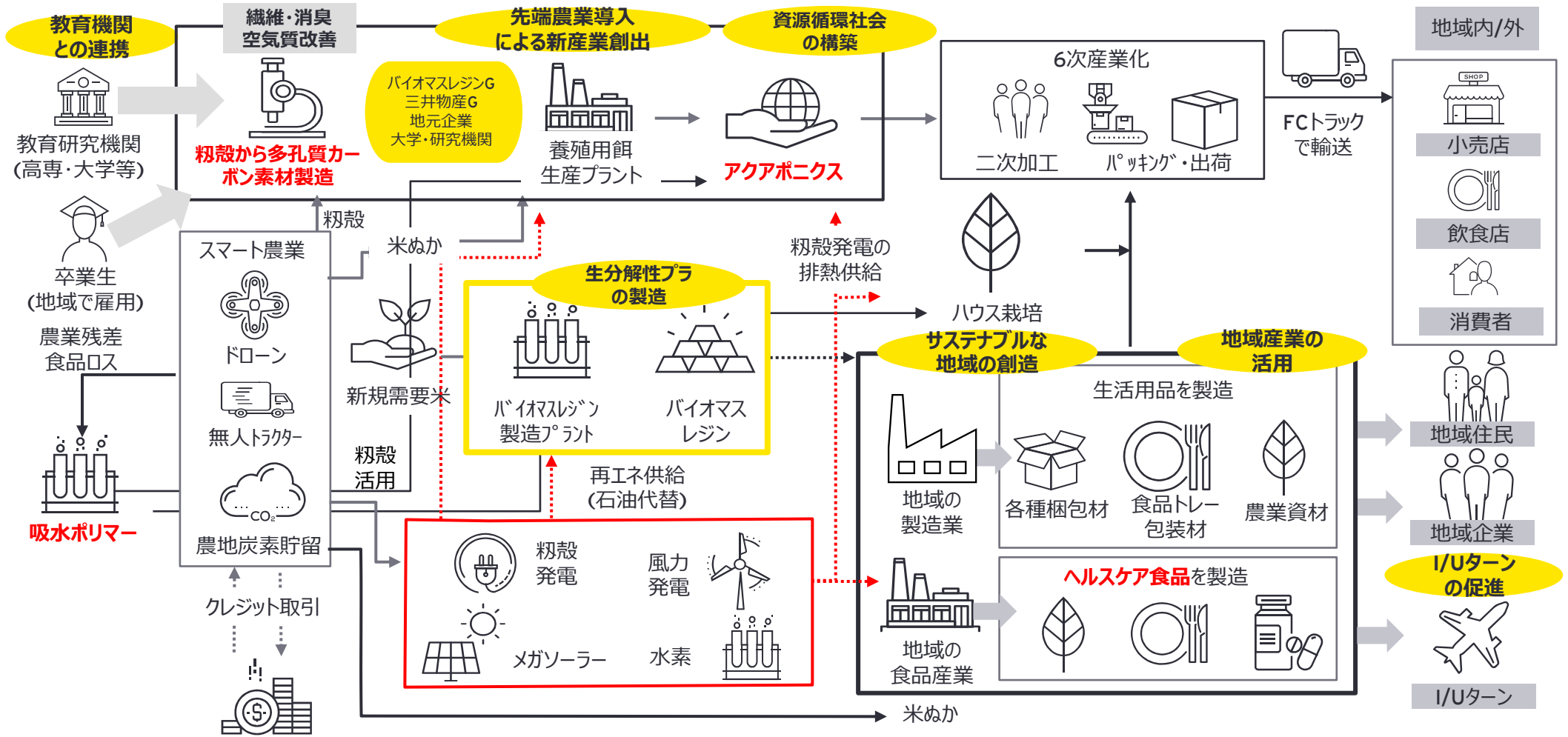
カトラリー



ランチボックス

地方こそチャンスがある！！

地域資源と先進技術を活用することにより、食・エネルギー・生活物資をサステナブルな形で
浜通り地域で自給自足し循環する、サーキュラー・バイオコミュニティを創造中



(出典) EY作成

サステナビリティ経営の転換に向けて必要なこと

買い物は自分の意思表示である、未来を変える買い物のものさしを持つ。

私たち一人一人の行動がサステナブルな社会をつくり、望ましい未来に繋げることができる。



私たち一人一人の行動がサステナブルな未来につながる。

Sustainable Innovation for tomorrow

01

社会・経済構造への正しい理解

- ▶ これまでの資本主義は、自然資本・社会・人的資本を無視して成長
- ▶ 経済は基盤である自然資本・社会・人的資本を毀損しては成立しない

02

自分ごとにする

- ▶ 自分たちの豊かな生活は、海外の自然資本・社会・人的資本に依存し、毀損していることを認識
- ▶ 豊かな生活を維持するためには、サステナブルな社会への転換が必須

03

買い物は自分の意思表示

- ▶ サステナビリティ経営への転換のためには、“マーケット”が必要
- ▶ 消費者がサステナブルな商品・サービス・企業を選ぶ行動変容が不可欠

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2021 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に帰属します。当社の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp